

総括質問

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。9月定例会では、13人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

令和2年度決算について

問 令和元年度の決算では新型コロナウイルス感染症の影響は年度末限定とされていたが、2年度は影響がより大きかったと考える。事業の達成度も含め、どのように評価しているのか。

市長 2年度は、新型コロナウイルスと市民生活や社会経済に大きな影響があり、これまでない難しいかじ取りが求められた。コロナ危機にあっても、必要な事業に対しては柔軟に財源を充ち、住み続けるまちの実現を目指して総合計画を推進した。

市と友達になろう

問 デジタル化推進の取り組みとして、平塚市LINE公式アカウントを活用して情報発信をしているが、現在の友だち登録の件数及び本市が目指すものは何か

市長 友だち登録の件数は約1万3千件である。LINEなどの情報配信媒体を、市民や事業者と行政をつなぐツールとして今後更に活用し、市民の暮らしがより便利で快適なものとなることを目指して取り組んでいく。

問 LINE公式アカウントが市と市民をつなぐということを考えれば、登録件数を伸ばしていくことは行政にとって必要であると思うが、その考えを伺う。

デジタル推進担当部長 市民から必要とされる情報を届けるなどにより、まずは2万件的登録を目指したいと考えている。

未来への取り組み

問 ヤフー株式会社のカーボンニュートラルをテーマにした地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄付先に、本市が実施する波力発電関連分野での新産業創出促進事業が選定されたい。



平塚波力発電所

市長 本市の提案が評価を受け、寄付先に選定されたことを大変光栄に思う。波力発電の普及と活用により、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと考えている。

問 カーボンニュートラルの取り組みは平塚の未来のために必要なことであり、市長の情熱に多くの市民から共感を得る必要があると思う。この取り組みは、市長の情熱と市民の共感が両輪となることで進んでいくと思うが、見解を伺う。

市長 本市がしっかりとカーボンニュートラル、脱炭素社会へ向けた政策を展開しているということを感じており、私共が先頭に立ち、大いに発信をしていきたい。

消防団員の待遇改善

問 近年の異常気象などで消防団員の負担は増しており、報酬などの待遇改善について市長から指示が出されている。団員確保につながるためにもしつかりと取り組んでほしいが、見解を伺う。

消防長 自分の仕事を持ちながらも地域のために活動している消防団員の苦勞に



消防団員の訓練

報いるために、報酬の増額について検討を重ねてきている。現在、関係部局と協議・調整を進めているところである。

医療的ケア児支援法の実現



佐藤 貴子 議員

問 恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童である医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の負担を軽減し離職を防止する目的で、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が6月18日に公布され、9月18日に施行となる。本市の医療的ケア児の現状について伺う。

市長 医療的ケア児が増加してきており、支える家族が苦勞していることも承知している。本来ならば、国が介護保険の適用などの法整備を進めるべきと考え、市としてもしつかりと把握を行い、家族の離職防

副市長 福祉サービスの利用や子ども発達支援室くれよんでの相談状況により、2歳から18歳までの約30人を、現在把握している。

副市長 福祉サービスの利用や子ども発達支援室くれよんでの相談状況により、2歳から18歳までの約30人を、現在把握している。

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営員会でその取り扱いについて協議します。



1面掲載写真を募集しています

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、議会だより1面に掲載する写真を募集しています。

平塚市の魅力を収めた写真や季節感に溢れる写真など、皆様のおきの一枚をご応募ください。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。議会局までお問い合わせください。(議会局 ☎21-8791)



問 本市には、成長の過程で発達に課題がある子供の保護者が発達歩みを記録し、支援機関への相談や就学時のスムーズな情報提供につなげるための「はぐくみサポートファイル」がある。このサポートファイルの活用は来年度10年目を迎える。保育園・幼稚園・小学校・中学校と切れ目のない相談体制が構築されている。はぐくみサポートファイルが役立つケースがある一方で、保護者が継続して記録していくことが困難な場合には、どのような支援を行っているのか伺う。

市長 医療的ケア児が増加してきており、支える家族が苦勞していることも承知している。本来ならば、国が介護保険の適用などの法整備を進めるべきと考え、市としてもしつかりと把握を行い、家族の離職防

問 特性によって、白いノートを見ると頭が痛いと感じたり、文房具にちよっとした工夫があると勉強しやすいと感じる児童生徒がいる。こういった小・中学校での工夫、いわゆる合理的配慮は以前よりも柔軟に行われていると思う。さまざまな合理的配慮の事例について、学校間での情報共有がどのように行われているのか伺う。

教育長 特別支援学級訪問研究会や特別支援教育研修会などで、参加者が実践したことを報告し合ったり、講師から新たな実践事例を紹介してもらうなどにより共有し、各学校で生かすようにしている。